

## 5. 大規模災害発生後の犯罪とその対策

宍 倉 悠 太

法学部の宍倉と申します。今回は大規模災害発生後の犯罪とその対策ということでお話をさせていただきます。目的と対象を整理した上で、特に東日本大震災と熊本地震、これらを元に被災地の犯罪の状況を確認し、最後に被災地における犯罪対策の在り方について検討します。

目的について、先ほども申し上げたとおりですけれども、大規模災害が発生した後の被災地の犯罪の発生状況を概観します。また、犯罪から生じた社会的葛藤の解決を視野に、より良い犯罪対策の在り方を模索するのが刑事政策論ということになりますので、そういった観点から大規模災害発生後の犯罪対策について検討します。

次に、対象としての「大規模災害」ですが、今回は震災を中心とした自然災害を想定しています。また、「発生後」というのは発生直後だけでなく、その後の復旧、復興までの過程も想定しております。

また、刑事政策は基本的には犯罪が起きた後の事後処理活動について、特に罪を犯した者を中心に刑罰とか社会復帰の在り方を考えますが、事前予防という観点も全く含まれないわけではありません。さらに、事前予防の中には、犯罪を未然に防止するという場面と、現に発生している犯罪のさらなる悪化や拡散を防止する、いわゆる抑止・鎮圧といった場面も含まれてくることになります。以上をふまえ、今回は特に被災地の犯罪現象についての分析と対策の在り方を、事前予防に焦点を当てて考察したいと思います。

早速ですけれども、この大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況について、東日本大震災から見ていきたいと思っています。この点については、警察

庁から 2016 年に報告書が出ております<sup>1)</sup>。まず量的な状況として、被災 3 県における刑法犯の認知件数を見ますと、粗暴犯のほか、窃盗とりわけ侵入盗、それから風俗犯というのは、賭博とか強制わいせつの類ですが、これらが若干増加したということが数値から分かります。

また、この報告書では、被災 3 県における刑法犯全体の認知件数は減少したということが指摘されています。犯罪白書などによれば、2003 年以降全国的にも刑法犯認知件数が減っているということですが、これらの地域においても急激な増加は見られませんでした。ただし内訳を見ると、震災後の 1 年目というのは、福島県原発周辺の空き巣をはじめとした侵入盗の増加が指摘されています。ただしこちらも 2 年目からは治まり、さらにどんどん減っていきました。他方で、数の上でそこまで目立ったものではないのですが、震災直後に出てきたものとして、義援金名目の詐欺や悪質商法、それから無許可医薬品の販売、これらは放射能汚染に効くなどと称して医薬品を無許可で販売したというものですが、こうした便乗犯罪が発生していたことも指摘されています。

また、震災後の 2～3 年目になると、暴行、傷害などの粗暴犯が増加していましたが、これも 4 年目、5 年目になると震災前より減少していきました。

それから、避難所や仮設住宅の関係ですが、警察庁の報告書によると、治安は安定していたということになっています。事件の約半数が車に傷を付ける器物損壊、それから性犯罪が 7 件発生したということですが、その他に、性犯罪等に関するうわさなどは流れていたものの、事実がないといったものがほとんどだったことが指摘されています。ただしこの点に関しては、この後紹介する報告において少し整理していきたいと思います。

それから、ただちに犯罪と評価されないものですが、現地でデマがかなり出回ったということや、犯罪以外のものとして、被災者の避難等に伴うスト

---

1) 警察庁ウェブサイト「東日本大震災に伴う警察措置」(2016 年) <https://www.npa.go.jp/news/other/earthquake2011/keisatsusoti.html> (2021 年 3 月 12 日閲覧)

レス・不安の増大などが指摘されていました。

次に、公的機関以外の調査として、奈良女子大学の岡本英生先生の研究グループが、大災害後の防災対策の研究ということで統計調査と被害者調査を行っておりますので<sup>2)</sup>、そのデータというのも若干紹介しておきたいと思います。こちらの研究では、震災直後の犯罪は減ったものの、やはり窃盗が多数発生したということが被害者調査の結果から判明しました。それから、犯罪がどういった所で行われたのかという点について、震災被害が大きい地域ほど犯罪が発生しやすいということ、そして、震災からの復興が遅れば遅れるほど犯罪が発生しやすくなるといった相関が認められたことが指摘されています。

第三に、今年は震災 10 年目で、NHK の「クローズアップ現代」でも取り上げたのでご覧になった方もいるかもしれませんが、被災地の避難所で、女性とか子どもを対象にした暴力というのがどうなっていたのかという実態調査を行った報告書があります<sup>3)</sup>。この中で、有効回答は 82 事例あったのですが、うち 45 例が DV、残る 37 例は、夫や交際相手以外の家族、避難所の人、知人等からの暴力とかハラスメントということで報告がありました。特にこの DV 以外のものに関してですが、加害者の約半数近くが避難所の住人、つまり近所の方と、それから、避難所のリーダー的な存在の人であり、特に見返りを要求して行うとか、地位を利用しての暴力というものが発生したことが指摘されています。

以上が東日本大震災の状況ですが、次に、2016 年の熊本地震についても取り上げたいと思います。こちら、先ほどの岡本先生が被災地での調査研究

---

2) 岡本英生他「大災害後の防犯対策に関する研究―東日本大震災後の調査に基づいて―」公益財団法人日工組社会安全研究財団 2012 年度一般研究助成報告書(2014 年) <http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2014/01/A-03.pdf> (2021 年 3 月 12 日閲覧)

3) 東日本大震災女性支援ネットワーク「災害・復興時における女性と子どもへの暴力」に関する調査報告書改訂版(2015 年) <http://risetogetherjp.org/?p=4879> (2021 年 3 月 12 日閲覧)

を行っております<sup>4)</sup>。この研究では公的な統計も取り上げおり、刑法犯の認知件数自体は熊本地震のときも、前年同月に比べて大きく減少したということがいわれています。ただし、窃盗犯について見ると、空き巣の認知件数はかなり増えたということが判明しました。特に2016年の4月に震災が起きましたが、前年同月と比べると約3倍に増えという点が指摘されています。

一方で、この研究でも住民に対する被害者調査が行われており、そちらの結果でも空き巣被害がかなりあったことが指摘されています。やはり震災被害が大きいほど被害に遭いやすいという、その相関が指摘されたというところになります。

次に、公的統計に被害の申告等、被害届の提出等がなくて上がってこない数値のことを暗数といいます。特に被害者調査というのは、この暗数を明らかにするために意義があるともいわれます。この点について、今回の被害者調査からは、震災直後は通報する余裕がないということも明らかになりました。被害に遭っても警察に通報を行わなかったケース、これが結構確認されたということで、暗数がやはり震災直後は増えたという点が指摘されています。

この他、治安関係での指摘もありました。これも犯罪としてただちに評価されないものではありますが、被災地における物品販売における便乗値上げですとか、熊本地震は東日本大震災から5年たっていて、SNSなどがさらに人々に普及したことに伴い、SNSを通じてデマがかなり飛び回ったという点も問題視されていました。記憶にある方もいるかもしれませんが、熊本地震の時には、動物園からライオンが逃げたというデマが流布しました。実際は南アフリカで起きた出来事の写真をTwitterで拡散し、後に偽計業務妨害に問われて逮捕されたという事件でしたが、こういったデマの拡散がありました。またこれ以外に、避難所における問題も若干挙げられています。

---

4) 岡本英生他「災害後の効果的な防犯対策について—熊本地震の被災地調査に基づく検討」公益財団法人日工組社会安全研究財団2016年度一般研究助成報告書(2018年) [http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2019/12/RP2018A\\_001.pdf](http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2019/12/RP2018A_001.pdf) (2021年3月12日閲覧)

以上が、被災地における犯罪状況についてですが、これらをふまえて大規模災害が犯罪現象や犯罪対策に与える影響として想定される内容をまとめますと、犯罪現象に対しては第1に、生活環境が一時的に破壊されることに伴い増加する犯罪があるということです。特に空き巣とか便乗犯罪などは、ここに該当するといえるでしょう。

それから2点目として、これは避難所の問題ですが、避難所において避難者が一時的に時間的、空間的に密集することに伴い、特に女性とか子どものような弱い立場に陥りやすい方を対象にした性犯罪やDV、あるいは、親密圏ということであれば児童虐待などが発生する可能性が高まります。こういった被害者化のリスクというのが、避難所においてはより顕在化するわけです。すでにDVや虐待の傾向がある親密圏においては、加害者化のリスクが顕在化するともいえるでしょう。

3点目として、暗数の増加です。先ほど申し上げたとおり、通報する余裕がないということと、2点目で指摘した親密圏における犯罪に関してですが、東日本大震災に関する報告書では、性犯罪に遭った被害者の女性が、加害者が同じ生活圏で暮らしている人ということもあって、通報したり、被害届を出したりすると、その後の自分の生活に何らかの悪い影響が及ぶんじゃないかということで被害届を出さなかったということが報告されています。当時はまだ性犯罪に関しては親告罪になっていたという事情もあり、そうした影響というのも若干あるかと思います。

4点目に、デマ等による被災者の犯罪不安の助長があります。こういった点が犯罪現象への影響として挙げられるところになります。

一方で、犯罪対策への影響ということですが、やはり犯罪が発生したときには、刑事司法のシステムが一時的に機能低下を起こすことが想定されます。特に、警察に関しても、人命救助にかなりの人員を割くということと、それから警察官自身も避難せざるを得ない状況に置かれるということになりますと、犯罪対策に投じるマンパワーが低下してくるおそれがあります。それから、事件処理が滞ってしまう影響というものもあります。こういったとこ

ろから、いわゆる刑法の一般予防機能や特別予防機能としての威嚇効果ですとか、あるいは、社会システムが機能不全を起こしている中で、犯罪者の社会復帰に向けた処遇などの効果も低減する可能性があるということがいえます。

もう一つ、被災地のシステムの機能不全により現地の情報が入ってこないということになりますと、現場でどういう問題が起きているのかということが分からないことに伴い、政策立案が困難になるといったところも指摘されるかと思います。この点は、後ほど法的な問題点としても取り上げたいと思います。

このように、犯罪現象への影響で指摘した問題に対し、一方で機能低下を起こした刑事司法のシステムをいかに補って犯罪を減らしていくかということが、大規模災害の発生後には問題になっていくことになります。

ではこうした状況に対して、政府はどのような対応をしたのかということを見ていきたいと思います。まず、震災が起きた約3週間後の3月末に開催された犯罪対策閣僚会議の中で、「被災地等における安全・安心の確保対策ワーキングチーム」というものが設置されました。さらに4月6日には同チームの決定として「被災地における安全・安心の確保対策について」が提出されました。項目はスライドに出ているとおりですが、全部取り上げると時間がかかりますので、赤字の部分、これが先ほど被災地における犯罪現象として取り上げたところに対応する対策として挙げられているものになります。これを見ますと、被災地で生じている問題への対処ということでは、一通り網羅はされていたといえます。

さらに、この確保対策ですが、その後2015年6月までの4年間、6回にわたり省庁横断的にフォローアップが行われました。ここでも関連する内容を取り上げますと、被災地の犯罪取り締まり機能の回復ということでは、警察庁が後援部隊を派遣するといった対応を行っていました。次に避難所に関しては、内閣府が中心となって、男女共同参画の視点からの女性・子どもに対する暴力を防ぐための措置が行われています。また、警察庁では女性警察

官を避難所に派遣するといった対応ですとか、法務省では保護司や更生保護女性会にお願いしての声掛けを行っていたというところがあります。

それから、デマに関する対応ですけども、これは内閣官房と総務省と経産省、それから警察庁等とで、それぞれができる対策を取っていたということになります。

一方で、復旧期における対策ということでは、特にボランティアの防犯パトロール活動の支援や、防犯ボランティアがなかった地域では、その立ち上げを支援するという形で地域社会の絆やつながりを強化していくという対策を警察庁中心で行いました。

以上、これらの多くは省庁横断的に行われたものですが、今後の対策の在り方ということを考えると、こうした対策を今後震災が起き得る地域でも活用できるように、このフォローアップ項目の実効性をいかに担保していくかがポイントになってくるかと思われます。

最後に、今後の課題についてですが、災害発生後に迅速・的確に実効性のある犯罪対策を展開するということが重要になってきます。特に法制度が関係する点としては、機能低下したシステムをいかに補足して対策を構築し、維持していくかということが問題になってきます。危機対応は常時対応が重要ということで、平時からやはり災害時を想定した対応策の整備、被災地で起こりうる犯罪への対策を取ることが大事です。こうした対策を、特にトップダウンではなくて、被災地や被災者の視点に立ったボトムアップの形で集約して整備すること、さらに場当たりのものではなく、そうした体制をその後も維持していくこと、そのような仕組みづくりが求められていくべきでしょう。

具体的に想定される対応策ということで、一つは、ボランティアの活用が挙げられます。これはかなり重要になってくるのではないかと思います。先ほども申し上げたとおり、警察官等が第一義的には被災者の救助に対応するというようになってきますと、防犯に関しては公的な力だけではなくて、民間ボランティアを活用するということがどうしても必要になってくるだろ



うということになります。また、そのような場合、官民協同での連携ということも必要になりますが、被災地に入る警察官等がそういった防犯対策を研修などの形を通して日頃から備えておくということ。特に、被災地での様々な経験をした人に講話をしてもらうといったことが非常に重要になってくると思われます。

第2に、避難所や、そこでのいわゆる親密圏におけるDVや性犯罪の事案ですが、同じ地域に暮らしている人が加害・被害の当事者になりうるということを考えると、事件の未然予防はもちろん重要ですが、他方で福祉ケースワーク的な「ソフトな対応」を可能にするような関係機関や団体との連携体制、こうしたものを整備することにも必要になってくるかと思われます。特に、警察関係の機関であれば、被害者支援センターや少年サポートセンターなどには、警察官ではない心理職の警察職員の方などもありますので、こうした機関を活用して連携体制を整備するということも必要になってくるかと思われます。

その他、情報リテラシーの強化といったところも挙げられるかと思います。しかし、上記の対策はバラバラにやってしまうとなかなか持続していかないというところもありますので、被災地における犯罪対策を統括するためのコーディネーターというものを計画的に育成していくことも重要になってきます。日頃からこうした対応の仕組みを整えておくことが、大規模災害発生時における犯罪対策の整備につながっていくことになります。

また、そうした対応の仕組みを整えるときに、適正性ということで、実施主体がどこになるのかということ、それから仕組みを維持するといった観点からは、法的な根拠が必要になってきます。最後に、今後の課題ということですが、中林先生のご報告にもありましたけども、法的な課題を指摘したいと思います。災害対策に関する法律の包括的な規定としては災害対策基本法がありますが、犯罪対策に関して見ると、同法50条1項7号の「災害応急対策」において、災害時の犯罪対策が規定されています。この実施責任についてみますと、同条2項においてこの法律に記載のないものは他法令に従うという



ことになっております。では、特に犯罪予防に関する応急対策はどこに規定があるかという点、警察法の71条以下になります。こちらで災害等の際の緊急事態の布告のほか、国家公安委員会に代わり、内閣総理大臣が警察の統制と指揮監督を行う旨が規定されています。つまり大規模災害発生後の犯罪予防に関する応急対策は国が責任を有していることになります。

こうした規定の一方で、災害対策基本法では災害の応急対応に関する責務は市町村に置かれ、国と都道府県はその後方支援を行うという形で規定されています。災害発生時には、市町村の被害状況を把握したうえで犯罪予防策を講じることになるでしょうから、国と都道府県には市町村のニーズとのすり合わせが少なからず求められることになります。

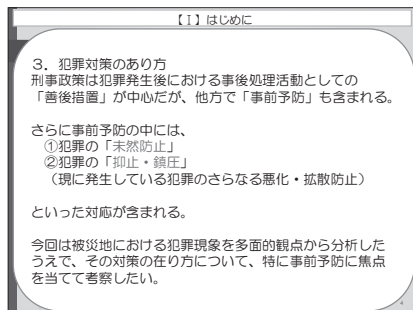
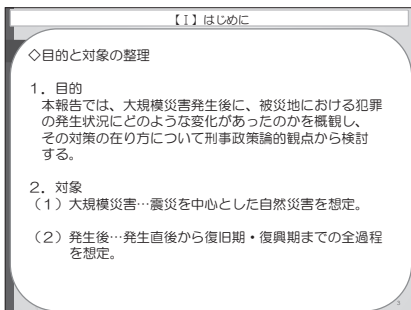
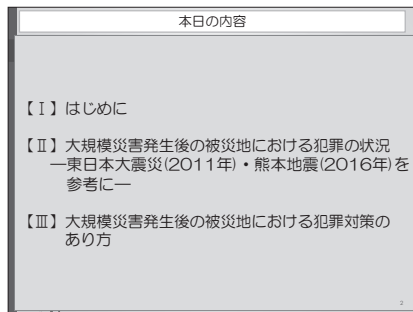
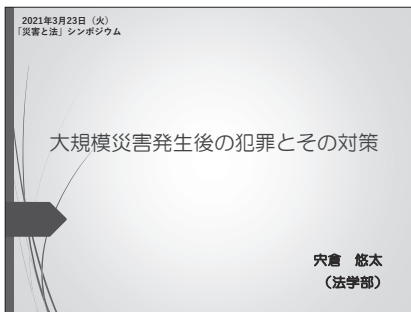
さらに、先ほど常時から災害発生時の犯罪対策の整備をしておく必要性についても触れましたが、これに関連して、防災計画の責任主体はどこかという点を見ると、防災計画の策定に関しては、国がまず防災計画をつくることになっています。そしてその計画が策定されたら、都道府県の防災計画は国の計画に抵触してはならないことになっています。さらに、市町村の防災計画についても、国と都道府県の計画に抵触するものであってはならないということになっています。つまり、国がトップダウンでつくったものに、地方は抵触しないような計画をつくるという構造になっています。

これらをまとめると、災害応急対応の責務は基礎自治体が担う一方で、犯罪予防に関する応急対策は国が責任を有しており、他方で日常的な防災計画は国が第一に策定するということになっています。大規模災害発生時の犯罪予防策は、地域の状況把握や事前の防災計画と決して無関係ではないでしょうが、今の法律の構造で国と都道府県と市町村の足並みがきちんと揃えられるのでしょうか。基礎自治体ごとのニーズに応じ、さらに災害発生前、災害発生時、災害発生後のフェーズに応じて、責任の所在を明確にした構造に整理することを検討する余地もあるのではないかとということが指摘できます。

これに関連してもう一つ、災害発生時の情報伝達に関してですが、災害対策基本法は53条において、市町村が情報をまず集約して、都道府県に伝達

する。そしてさらに、都道府県から国に情報を伝達するという構造になっています。私は、母親が福島出身で、特に祖母が南相馬出身であったこともあり、東日本大震災で津波が押し寄せたときに、海のそばにあった市町村がほぼ壊滅してしまった東北の状況をよく覚えています。国の対策が遅れたことの原因の一つは、市町村の機能が壊滅してしまったので、情報の伝達が都道府県と国に全く行われなかったということもあるのではないかと思います。これは犯罪予防以外の問題にも関わることになりますが、緊急時の情報連携の体制をどのように整備するかという点も含めて、現行法の見直しが検討される余地もあるのではないかと思います。指摘できるでしょう。

私からの報告は以上になります。ありがとうございました。



## 【Ⅱ】大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況

1. 大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況  
 一東日本大震災(2011年)・熊本地震(2016年)を参考に—  
 (1) その1—東日本大震災—  
 ①被災3県(福島・宮城・岩手)における刑法犯認知状況  
 警察庁「東日本大震災に伴う警察指摺」(平成23年3月)より

	震災後1年目 (H27.3-H28.2)	震災後4年目 (H28.3-H29.2)	震災後5年目 (H29.3-H30.2)	震災後6年目 (H30.3-H31.2)	震災後7年目 (H31.3-H32.2)	震災後8年目 (H32.3-H33.2)
刑法犯認知件数	35,801	38,031	39,537	40,113	42,100	51,305
窃盗罪	149	123	165	191	187	245
強盗罪	1,960	1,923	2,191	2,224	1,803	2,008
強盗致死	25,423	27,006	27,970	28,736	31,893	38,484
侵入盗	4,032	4,143	4,189	4,696	5,729	5,690
乗り物盗	6,809	7,828	8,235	8,572	9,991	12,440
身体侵入	14,582	15,035	15,546	15,468	16,173	20,354
知略犯	1,811	1,727	1,596	1,382	1,149	1,905
風俗犯	372	410	423	386	375	404
その他	6,086	6,842	7,202	7,194	6,693	8,295

(注1) 赤字は、震災前と比較して増加した事数  
 注2 震災後4年目の統計数値は暫定値

## 【Ⅱ】大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況

- 被災3県とも刑法犯全体の認知件数は減少。  
 (全国的にも刑法犯認知件数は減少)
- 震災後1年目は、原発周辺の空き巣をはじめとする侵入窃盗が増加したが、震災後2年目は震災前より減少し、3～5年目はさらに減少。他方で贓獲金名目の詐欺、悪質商法、無許可医薬品販売などの便乗犯罪も発生。
- 震災後2年目・3年目は、暴行や傷害といった粗悪犯が増加したが、震災後4年目・5年目は、震災前より減少。
- 仮設住宅の治安は安定。事件の約半数が駐車車両等に備を付ける器物損壊。性犯罪は7件発生。性犯罪等に関する情報や噂は、「事実なし」といったものがほとんど(?)。  
 ※2016年2月末までの状況
- その他、治安に関連するものとして「流言飛語の流布」や「被災者の環境に起因するストレスと不安の増大」

## 【Ⅱ】大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況

- ②岡本英生他「大震災後の防犯対策に関する研究—東日本大震災後の調査に基づいて—」(2012)による、住民に対する被害者調査結果

- 震災直後の犯罪自体は減少しているが、窃盗が多数発生。
- 震災による被害が大きいために犯罪が発生しやすく、震災からの復興が遅れば犯罪が発生しやすい。

- ③東日本大震災女性支援ネットワーク「災害・復興時における女性と子どもへの暴力」に関する調査報告書改訂版(2015)

有効回答82事例中45例がDV、37例が夫・交際相手以外の家族、避難所の住民、知人等からの暴力やハラスメント。DV以外の女性と子どもへの暴力(37件・加害者数48人)の加害者中、最多の19人が避難所の住人やリーダー。  
 「対価型(見返り要求型)・地位利用型の暴力」が発生。

## 【Ⅱ】大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況

- (2) その2—熊本地震—  
 ◇岡本英生他「災害後の効果的な防犯対策について—熊本地震の被災地調査に基づく検討」(2018)より  
 ①公的統計から  
 (ア) 熊本地震後の刑法犯認知件数の前年比較

	4月	5月	6月	7月
2016年	603	692	587	749
2015年	814	944	960	923

- (イ) 同・窃盗犯口別別のうち、空き巣の認知件数の前年比較

	4月	5月	6月
2016年	54	41	25
2015年	19	34	22

- 熊本地震のあった2016年4月から7月までの刑法犯認知件数は前年同月に比べ大きく減少。
- 一方、口別別では震災後に空き巣が顕著に増加。特に震災のあった4月は大幅に増加。

## 【Ⅱ】大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況

- ②住民に対する被害者調査結果から

- 避難者に対する空き巣被害の増加。  
 震災被害が大きいために被害に遭いやすい。
- 「通報する余裕が無い」など、災害に伴う暗黙の増加。
- 治安に関連するものとして、  
 便乗値上げや(SNSの発展に伴う)流言飛語(デマ)、避難所における問題。

## 【Ⅱ】大規模災害発生後の被災地における犯罪の状況

2. 大規模災害が犯罪現象・犯罪対策に与える影響として想定される内容  
 (1) 犯罪現象への影響  
 ①生活環境破壊に伴う犯罪増加(空き巣や便乗犯罪)  
 ②避難者の時間的・空間的密集に伴う、女性・子どもなどを対象とした性犯罪やDV・虐待等の被害者化リスクの顕在化(一方で加害者化リスクの顕在化も?)  
 ③暗黙の増加(生活への影響、通報の余裕のなさ)  
 ④流言飛語等に伴う被災者の犯罪不助長  
 (2) 犯罪対策への影響  
 ①犯罪発生時に対応するシステムの機能低下  
 (人命救助優先や避難に伴うマンパワーの低下、事件処理への影響、一般予防・特別予防効果の低減)  
 ②公的・客観的情報不足に伴う適正有効な政策立案の困難  
 cf 災害対策基本法53条  
 → (1) の4つの問題に対し、特に災害時に機能低下した犯罪へ対応するシステムをいかに補っていくかが問題となる。

## 【Ⅲ】大規模災害発生後の被災地における犯罪対策のあり方

1. 被災地における犯罪対策に関する政府の対応  
東日本大震災後の平成23年3月31日に、犯罪対策閣僚会議の下に「被災地等における安全・安心の確保対策ワーキングチーム」を設置。4月6日に同チーム決定として「被災地における安全・安心の確保対策について」を公開。項目は以下のとおり。

- (1) 被災地等の治安回復・維持
  - ①被災地等における犯罪の取締り機能の回復・維持
  - ②震災に便乗した悪質商法、赈援金名目の詐欺、環境犯罪等への対応
  - ③避難所における防犯対策、相談への対応等
  - ④流言飛語への対応
- (2) 復旧期における治安回復・維持
  - ①仮設住宅、新設店舗等の防犯対策
  - ②復旧活動に伴う事故の防止と円滑な交通流の確保
- (3) 復興期のまちづくりにおける治安基盤の確立
  - ①犯罪の起きにくいまちづくり
  - ②安全な交通環境の整備

## 【Ⅲ】大規模災害発生後の被災地における犯罪対策のあり方

さらに2015年6月まで、6回にわたり「被災地等における安全・安心の確保対策フォローアップ」を省庁横断的に実施。以下、本報告との関係でポイントになりうる点を挙げたい。

- ①被災地等における犯罪の取締り機能の回復・維持
  - ・全国から応援部隊を派遣しての警戒・警ら活動。
  - ・初動捜査活動等の強化のため、全国から特別機動捜査派遣部隊を編成・派遣。(警察庁)
- ②避難所における防犯対策、相談への対応等
  - ・「女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応について」发出、女性に対する暴力を防ぐための措置、女性被災者に対する相談窓口の設置及び周知、専門家アドバイザーの派遣。
  - ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」作成。(内閣府)
  - ・女性警察官による避難所等訪問。(警察庁)
  - ・保護司会・更生保護女性会による声掛け。(法務省)

## 【Ⅲ】大規模災害発生後の被災地における犯罪対策のあり方

- ③流言飛語への対応
  - ・「国、地方公共団体等公共機関における民間ソーシャルメディアを活用した情報発信についての指針」の发出(内閣官房・総務省・経産省)
  - ・ウェブサイト、壁新聞、ハンドブック、テレビ、ラジオ、地方新聞広告等を通じての注意喚起(内閣官房)
  - ・チラシ配布、サイバーパトロール実施。(警察庁)
  - ・チェーンメールへの対応(総務省)
- ④復旧期における治安回復・維持、復興期の街づくりにおける治安基盤の確立
  - ・被災者等により実施されている防犯パトロール等の自主的な防犯活動の支援(警察官の随行、物品提供)
  - ・被災地のニーズをふまえた防犯まちづくり推進、防犯ボランティアの立ち上げ等による地域社会の絆の強化(警察庁)

一震災の教訓を踏まえ、他地域でも活用できるようにフォローアップ項目の実効性をいかに担保していくかが今後の課題。

## 【Ⅲ】大規模災害発生後の被災地における犯罪対策のあり方

2. 今後の課題
  - (1) 災害発生後に迅速・的確に実効性のある犯罪対策を実施するための方策の充実化

- ①ハード面：犯罪を減らすための環境作り。
- ②ソフト面：機能低下したシステムを補足するための対応策の構築と維持。

平時から、災害時を想定した対応策の整備を行う。特に、被災地・被災者視点に立った対応策を、ボトムアップ型で集約・整備・維持する必要。

## 【Ⅲ】大規模災害発生後の被災地における犯罪対策のあり方

- (2) 想定される対応策
  - ①ボランティアの活用など、官民協働による防犯体制の整備。
  - ②警察官等に対する、災害時の防犯対策の研修等の実施。
  - ③親密圏における事業に対する、事件化の方向に限らない福祉ケースワーク的な「ソフトな対応」を可能にする関係機関・団体による連携体制の整備。
  - ④情報リテラシーの強化。

さらに、関係機関・団体による対応策を統括する存在として、被災地における犯罪対策コーディネーターの計画的育成。

他方、適正性の担保および仕組みの維持の観点から、その根拠も求められる。

## 【Ⅲ】大規模災害発生後の被災地における犯罪対策のあり方

- (3) 災害時の犯罪対策も含めた法整備の必要性  
災害時の犯罪対策は、災害対策基本法50条の「災害応急対策」で規定(1項7号)。2項で実施責任は本法律のほか他法令に従う。犯罪予防との関係について、警察法では71条以下で災害等の際の緊急事態の布告、国(内閣総理大臣)による警察の統制と指揮監督を規定。

他方で、災害対策基本法は災害の応急対応に関する責務を市町村に置き(5条・62条)、都道府県と国は後方支援を行う(68条・77条)。

また、市町村地域防災計画の策定においては、国と都道府県の計画に抵触するものであってはならないとされる(42条)。

さらに、災害対策基本法は災害発生時の情報伝達を市町村→都道府県→国の順としている(53条)。

→災害時を想定した犯罪対策の策定をどこが行うべきか不明確になる可能性。

ありがとうございました。

参考文献

- ・警察庁「東日本大震災に伴う警察概要」(平28年3月)  
<https://www.ndp.go.jp/news/other/eastjquake2011/keisatsuusoti.html>
- ・岡本英生他「大災害後の助犯対策に関する研究—東日本大震災後の調査に基づいて—」公益財団法人日工福祉社会安全研究財団2012年度一般研究助成報告書(2014年) <http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2014/01/A-03.pdf>
- ・岡本英生他「災害後の効果的な助犯対策について—熊本地震の被災地調査に基づく検討」公益財団法人日工福祉社会安全研究財団2016年度一般研究助成報告書(2018年) [http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2019/12/FP2018A\\_001.pdf](http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2019/12/FP2018A_001.pdf)
- ・「被災地等における安全・安心の確保対策ワーキングチーム」報告書及びフォローアップ 内閣府ウェブサイト  
<https://www.cas.go.jp/jp/sesaku/hisaitwz/index.html>
- ・東日本大震災女性支援ネットワーク「災害・復興時における女性と子どもへの働き」に関する調査報告書改訂版(2016)  
<http://niseiforwomen.org/?p=4879>